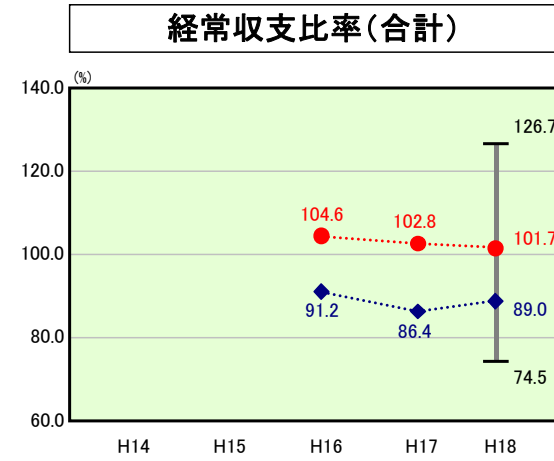


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

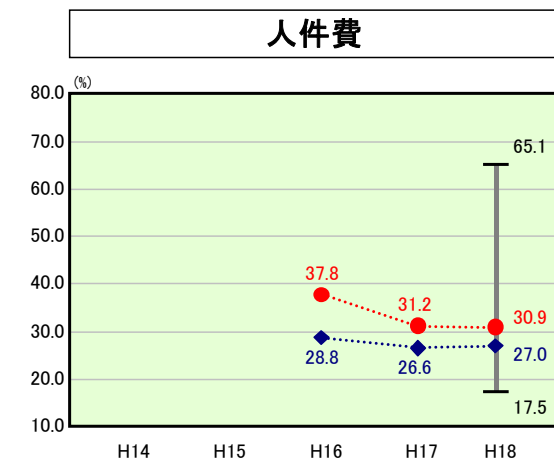
経常収支比率の分析



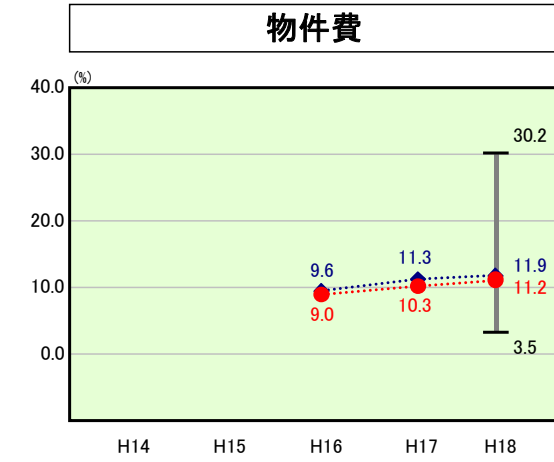
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	2,795人(H19.3.31現在)
面積	51.93 km ²
歳入総額	2,933,937千円
歳出総額	2,865,438千円
実質収支	68,499千円

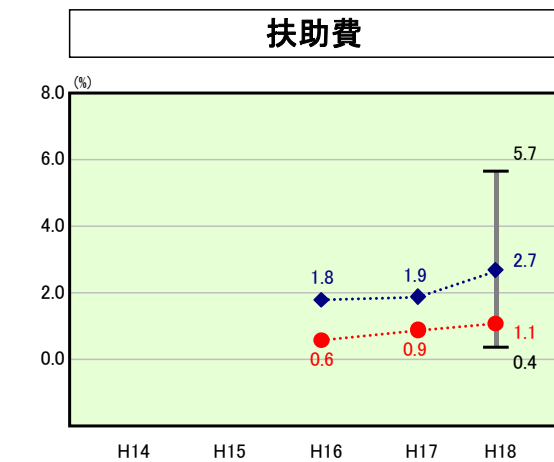
H18類似団体内順位 37/38
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



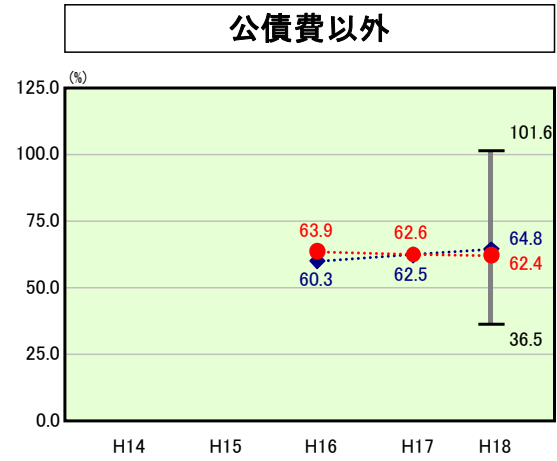
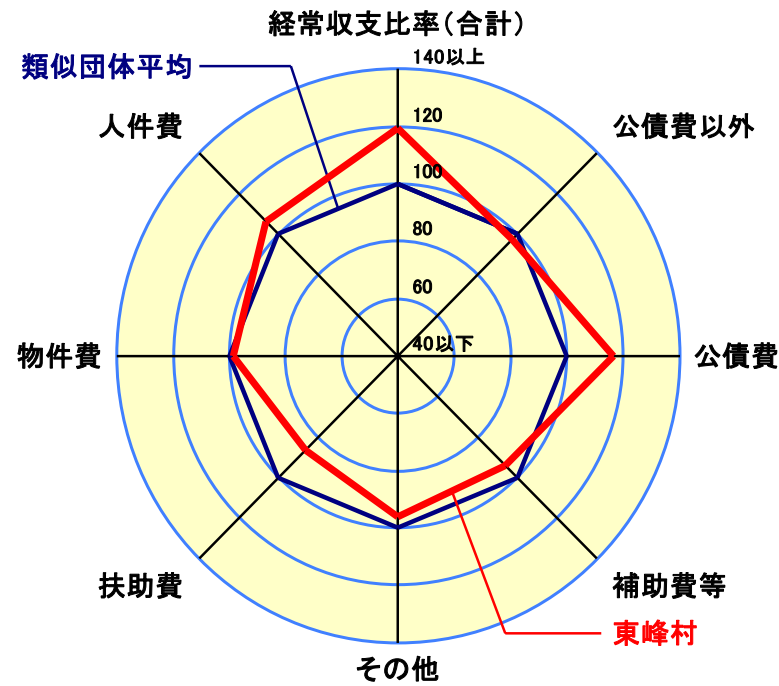
H18類似団体内順位 29/38
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



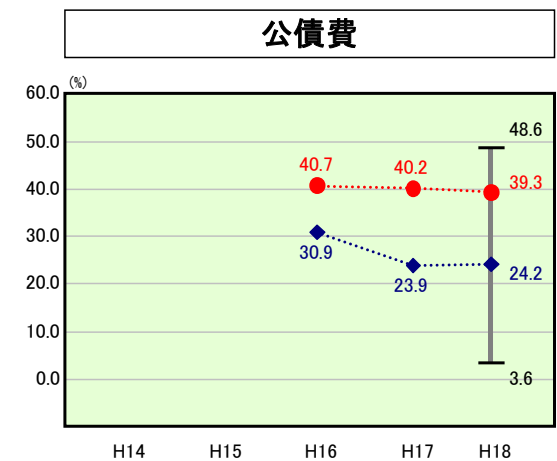
H18類似団体内順位 22/38
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



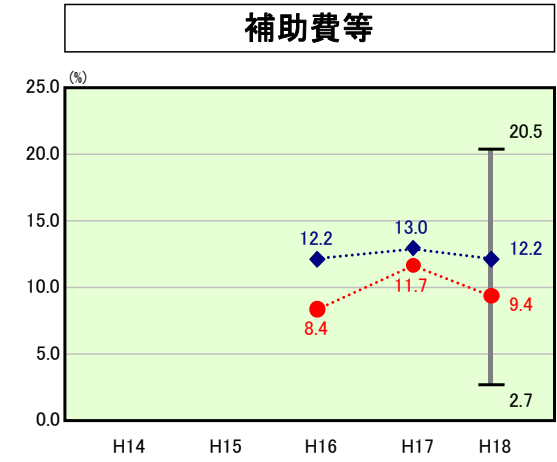
H18類似団体内順位 3/38
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



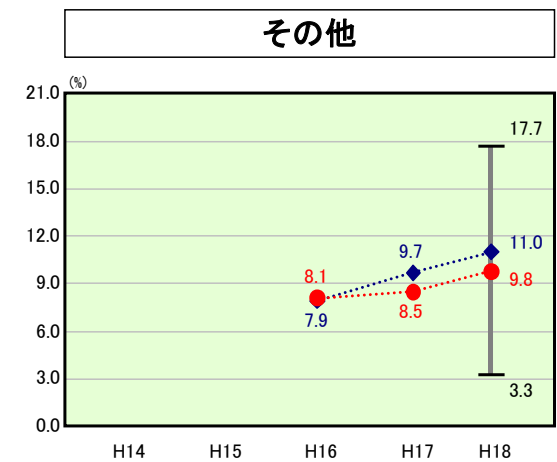
H18類似団体内順位 17/38
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 36/38
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 14/38
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 16/38
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
職員数や手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)による職員数の減(5人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に取り組む。

○物件費
物件費については類似団体平均に比べて若干低くなっているが、施設管理に係る経費(需用費・委託料)の占める割合が大きくなっている。有効利用による収入の増加を図り財源を確保すると共に、統廃合も含め施設の見直しに取り組んでいる。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、近年上昇傾向にある。要因としては児童福祉に係る経費が上昇していることが挙げられる。

○補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、村の出資する法人等各種の団体への補助金が少額になっているためである。今後も、補助金交付した団体が適当な事業を行っているのかなどについて適正に審査し、必要性が低くなった補助金は見直しや廃止を行っていく。

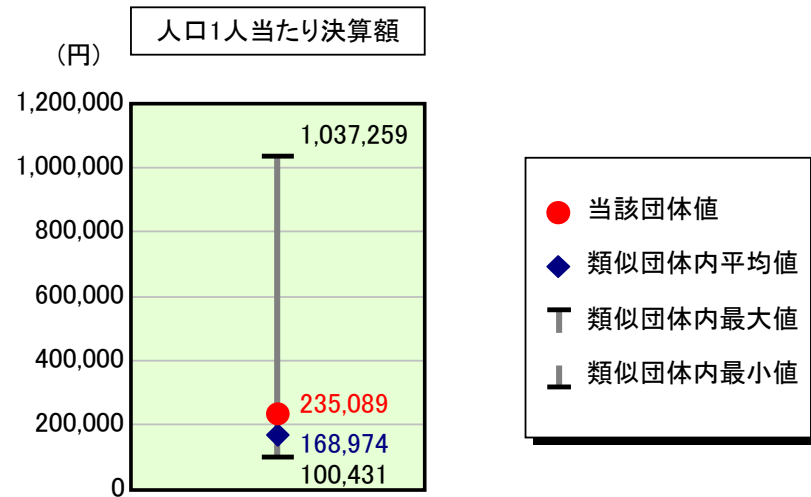
○公債費
近年大型の整備事業が集中したことに加え、合併市町村及び一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を15.1%上回り、実質公債費比率においても22%となり起債許可基準の18%を上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成20年度となると見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、公債費負担適正化計画では、平成25年度には起債許可基準以下となるように、地方債の発行を抑制していく。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、繰出金に係るものが主な要因である。特に公営企業会計においては簡易水道事業以外は行っていないことが挙げられる。ただし、経費自体は増加傾向にある。公営企業会計及び公営事業会計共に赤字補てんの繰出し金があり、今後、料金収入や保険料の適正化を行い、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう務める。

○普通建設事業費
近年の類似団体平均の減少率に比べると、東峰村の減少率は小さくなっているが、これは合併に係る基金整備によるものである。ただし、村の財政状態は非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も22%と許可団体となる基準を超えており、今後は今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



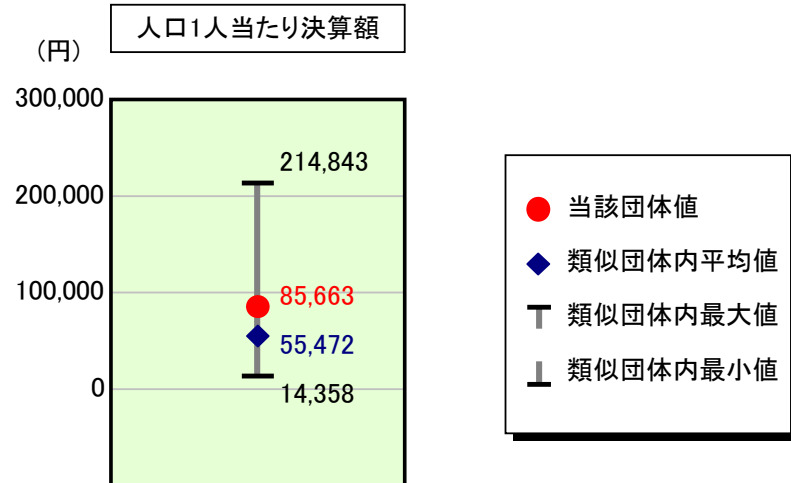
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	595,512	213,063	140,389	51.8
賃金(物件費)	27,261	9,753	9,855	▲ 1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	61,295	21,930	19,746	11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,938	6,418	6,587	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,135	3,626	3,162	14.7
▲退職金	▲ 55,066	▲ 19,702	▲ 12,576	56.7
合計	657,075	235,089	168,974	39.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.75	15.77	4.98
ラスパイレス指数	96.3	91.2	5.1

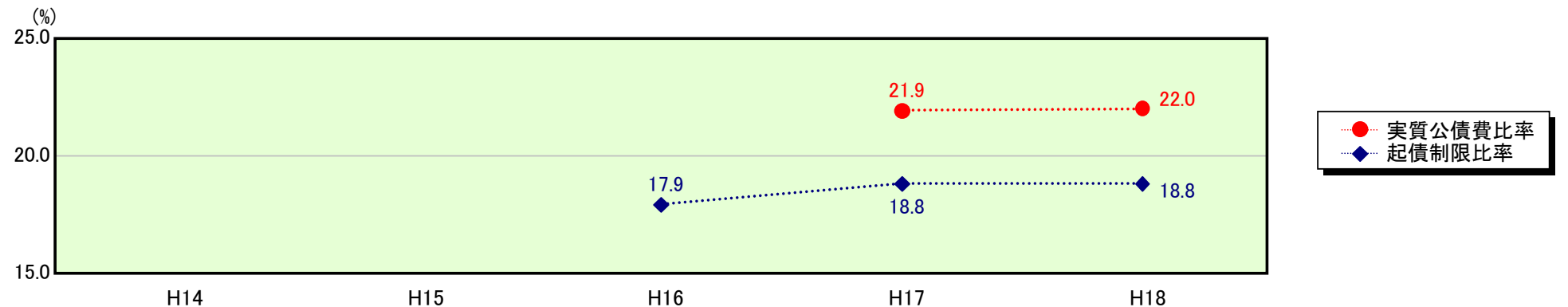
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

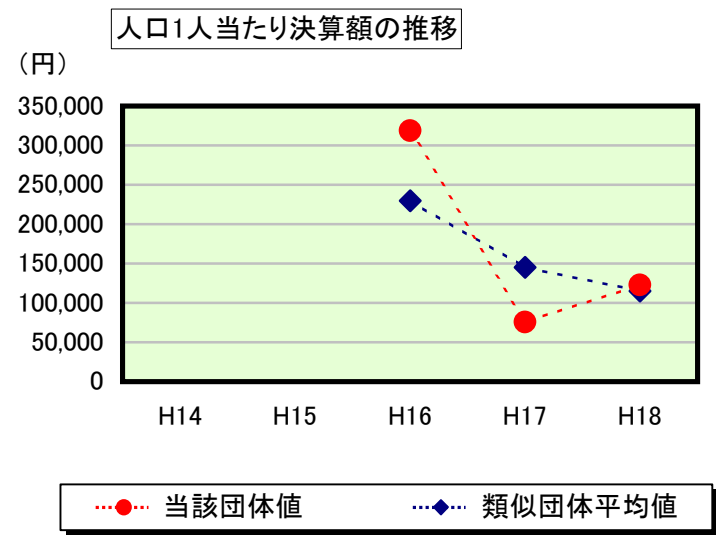
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	590,613	211,311	115,500	83.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,513	8,770	26,326	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,879	7,470	9,606	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,624	1,654	1,900	▲ 12.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	68	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,201	▲ 143,542	▲ 97,929	46.6
合計	239,428	85,663	55,472	54.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	920,123	318,602	-	229,697	-	-
うち単独分	578,050	200,156	-	119,521	-	-
H17	215,439	75,699	▲ 76.2	145,084	▲ 36.8	▲ 39.4
うち単独分	78,672	27,643	▲ 86.2	86,352	▲ 27.8	▲ 58.4
H18	343,372	122,852	62.3	115,124	▲ 20.7	83.0
うち単独分	101,916	36,464	31.9	72,333	▲ 16.2	48.1
過去5年間平均	492,978	172,384	▲ 7.0	163,302	▲ 28.8	21.8
うち単独分	252,879	88,088	▲ 27.2	92,735	▲ 22.0	▲ 5.2